

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率月分	その他の 手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	3		28,860	12,410 (4.3月分)		41,270	6,560	47,830
	議 員	21	100,744		43,319 (4.3月分)		144,063	40,291	184,354
	その他の 特別職	1,031	240,743				240,743		240,743
	計	1,055	341,487	28,860	55,729		426,076	46,851	472,927
前 年 度	長 等	3		28,860	12,122 (4.2月分)		40,982	7,376	48,358
	議 員	21	100,744		42,311 (4.2月分)		143,055	41,085	184,140
	その他の 特別職	993	247,898				247,898		247,898
	計	1,017	348,642	28,860	54,433		431,935	48,461	480,396
比 較	長 等	0		0	288		288	△ 816	△ 528
	議 員	0	0		1,008		1,008	△ 794	214
	その他の 特別職	38	△ 7,155				△ 7,155		△ 7,155
	計	38	△ 7,155	0	1,296		△ 5,859	△ 1,610	△ 7,469

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)		
本年度	(38) 498		1,860,945	1,172,846	3,033,791	593,673	3,627,464
前年度	(30) 491		1,937,697	1,124,548	3,062,245	618,891	3,681,136
比 較	(8) 7		△ 76,752	48,298	△ 28,454	△ 25,218	△ 53,672

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本年度	38,754	113,998	42,469	34,527	195
	前年度	40,409	115,343	35,314	30,138	195	111,766
	比 較	△ 1,655	△ 1,345	7,155	4,389	0	30,913
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度	1,336	2,415	63,744	420,449	307,596	4,684
	前年度	1,336	2,371	65,805	423,995	293,192	4,684
	比 較	0	44	△ 2,061	△ 3,546	14,404	0

() 内は、再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考	
給料	△ 76,752	給与改定に伴う増減分	5,603		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.29% 給与改定実施時期 平成28年12月1日
		昇給に伴う増加分	3,855		平均昇給率 2.33% 昇給日 4月1日
		その他の増減分	△ 86,210	採用・退職に係る増減分 △ 27,135 会計間の異動等に係る増減分 △ 59,075	(1) 職員数の異動状況 〔現在職する職員数〕(その他) (計) 本年度 491人 7人 498人 前年度 573人 △82人 491人 増減 △82人 89人 7人 (2) 採用・退職等の状況 採用等(予定) 35人 退職等(予定) 28人
職員手当	48,298	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	48,298	扶養手当 △ 1,655 地域手当 △ 1,345 住居手当 7,155 通勤手当 4,389 時間外勤務手当 30,913 休日勤務手当 44 管理職手当 △ 2,061 期末手当 △ 3,546 勤勉手当 14,404	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	消防職	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,853	-	358,792
	平均給与月額 (円)	349,424	-	401,383
	平均年齢 (歳)	39.5	-	54.1
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,952	294,554	356,675
	平均給与月額 (円)	352,792	338,905	390,096
	平均年齢 (歳)	40.4	36.2	53.1

イ 初任給

(平成29年1月1日)

区分	一般行政職(円)	国の一般行政職(円)
高校卒	155,800	146,100
大学卒	184,800	178,200

ウ 級別職員数

区 分	職種 級	行 政 職		消 防 職		技 能 労 務 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在		()	()	()	()	()	()
	1級	64	13.4				
	2級	133	27.8			9	75.0
	3級	(30) 88	(93.8) 18.4				3 25.0
	4級	(2) 89	(6.2) 18.6				
	5級	() 39	() 8.1				
	6級	() 38	() 7.9				
	7級	() 14	() 2.9				
	8級	() 14	() 2.9				
計	(32) 479	(100.0) 100.0	()	()	()	12 100.0	
平成28年1月1日現在		()	()	()	()	()	()
	1級	64	13.7	21	22.3		
	2級	() 109	() 23.3	() 24	() 25.5	(1) 9	(100.0) 75.0
	3級	(30) 84	(96.8) 18.0	(2) 8	(100.0) 8.5	() 3	() 25.0
	4級	(1) 100	(3.2) 21.4	() 25	() 26.7	()	()
	5級	() 46	() 9.9	() 6	() 6.4	()	()
	6級	() 37	() 7.9	() 7	() 7.4	()	()
	7級	() 13	() 2.8	() 2	() 2.1	()	()
	8級	() 14	() 3.0	() 1	() 1.1	()	()
計	(31) 467	(100.0) 100.0	(2) 94	(100.0) 100.0	(1) 12	(100.0) 100.0	

() 内は、再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主 任	係 長	副 課 長	課 長	副 部 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	498	486	-	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	475	463	-	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)	49	44	-	5
		3号給 (人)			-	
		4号給 (人)	382	375	-	7
		6号給 (人)	44	44	-	
比 率 (B)/(A) (%)	95.4	95.3	-	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	491	479	-	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	461	449	-	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)	54	49	-	5
		3号給 (人)	1	1	-	
		4号給 (人)	362	355	-	7
		6号給 (人)	44	44	-	
比 率 (B)/(A) (%)	93.9	93.7	-	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
国 の 制 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		

() 内は、再任用職員・任期付短時間勤務職員で外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成29年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)		
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)		

キ 地域手当

支給対象地域	市 内
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	498
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	職 種
	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.38
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日)	91.7
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、特殊 自動車運転手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	異 な る
通勤手当	同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたる
支出額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
八潮市農業近代化資金融資 に対する利子補給 (平成14年度)	借入利率の1%	平成14年度から 平成28年度まで	1,298
高齢者向け優良賃貸住宅家 賃対策補助 (平成14年度)	1戸当たり30千円以内	平成14年度から 平成28年度まで	46,346
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成16年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の 10%及び利子。ただし、埼玉県信用保証 協会の責によらず保険金を受領できな いときは、保証債務額の元金及び利子	平成16年度から 平成28年度まで	2,704
高齢者向け優良賃貸住宅家 賃対策補助 (平成16年度)	1戸当たり30千円以内	平成16年度から 平成28年度まで	119,676
八潮市小口資金融資に対す る利子補給 (平成17年度)	支払利息の30%	平成17年度から 平成28年度まで	15,954
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成17年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の 10%及び利子。ただし、埼玉県信用保証 協会の責によらず保険金を受領できな いときは、保証債務額の元金及び利子	平成17年度から 平成28年度まで	5,072
八潮市小口資金融資に対す る利子補給 (平成18年度)	支払利息の30%	平成18年度から 平成28年度まで	4,472
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成18年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の 10%及び利子。ただし、埼玉県信用保証 協会の責によらず保険金を受領できな いときは、保証債務額の元金及び利子	平成18年度から 平成28年度まで	2,080
八潮市農業近代化資金融資 に対する利子補給 (平成18年度)	借入利率の1%	平成18年度から 平成28年度まで	675
八潮市小口資金融資に対す る利子補給 (平成19年度)	支払利息の30%	平成19年度から 平成28年度まで	4,904
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成19年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の 10%及び利子。ただし、埼玉県信用保証 協会の責によらず保険金を受領できな いときは、保証債務額の元金及び利子	平成19年度から 平成28年度まで	4,456
工場移転資金融資に対す る利子補給 (平成19年度)	支払利息の30%	平成19年度から 平成28年度まで	1,227

ものについての前年度末までの
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成29年度から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成35年度まで	限度額に 同じ	限度額に 対する 一定額			左の特定 財源を除 いた額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成36年度まで	限度額に 同じ	限度額に 対する 一定額			左の特定 財源を除 いた額
平成29年度から 平成30年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成31年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成32年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成30年度まで	限度額に 同じ				全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成19年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の15%及び利子。ただし、埼玉県信用保証協会の責によらず保険金を受領できないときは、保証債務額の元金及び利子	平成19年度から 平成28年度まで	1,019
八潮駅南口周辺整備事業負担金 （平成19年度）	1,000,000千円に金利及び事務費を加算した額	平成19年度から 平成28年度まで	432,384
庁舎空調機器使用料 （平成20年度）	230,530	平成20年度から 平成28年度まで	192,108
八潮市公害防止設備資金融資に対する利子補給 （平成20年度）	支払利息の34%	平成20年度から 平成28年度まで	1,166
八潮市小口資金融資に対する利子補給 （平成20年度）	支払利息の30%	平成20年度から 平成28年度まで	4,944
八潮市小口資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成20年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子	平成20年度から 平成28年度まで	170
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成20年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市小口資金融資に対する利子補給 （平成21年度）	支払利息の50%以内	平成21年度から 平成28年度まで	8,568
八潮市小口資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成21年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子	平成21年度から 平成28年度まで	1,691
八潮市商工業近代化資金融資に対する利子補給 （平成21年度）	支払利息の50%以内	平成21年度から 平成28年度まで	1,060
八潮市商工業近代化資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成21年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成21年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子	平成21年度から 平成28年度まで	570
八潮市小口資金融資に対する利子補給 （平成22年度）	支払利息の50%以内	平成22年度から 平成28年度まで	5,857

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特 定 財 源			その他	
期 間	金 額	国県支出金	地方債			
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
平成29年度から 平成40年度まで	限度額に 同じ					全 額
平成29年度から 平成30年度まで	38,422					38,422
平成29年度から 平成31年度まで	限度額に 同じ					全 額
平成29年度から 平成33年度まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
平成29年度から 平成34年度まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
平成29年度から 平成34年度まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
平成29年度から 平成35年度まで	限度額に 同じ					全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 （平成22年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子	平成22年度から 平成28年度まで	426
八潮市不況対策資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 （平成22年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子		
八潮市農業近代化資金融資 に対する利子補給 （平成22年度）	借入利率の1%	平成22年度から 平成28年度まで	64
八潮市小口資金融資に対す る利子補給 （平成23年度）	支払利息の100%以内	平成23年度から 平成28年度まで	14,326
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 （平成23年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子	平成23年度から 平成28年度まで	43
八潮市不況対策資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 （平成23年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子		
八潮市小口資金融資に対す る利子補給 （平成24年度）	支払利息の50%以内	平成24年度から 平成28年度まで	3,276
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 （平成24年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子	平成24年度から 平成28年度まで	904
八潮市不況対策資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 （平成24年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子		
八潮市公害防止設備資金融 資に対する利子補給 （平成25年度）	支払利息の34%	平成25年度から 平成28年度まで	657
八潮市小口資金融資に対す る利子補給 （平成25年度）	支払利息の50%以内	平成25年度から 平成28年度まで	3,993
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 （平成25年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子		
八潮市不況対策資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 （平成25年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子	平成25年度から 平成28年度まで	604

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特 定 財 源			その他	
期 間	金 額	国県支出金	地方債			
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
平成29年度から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
平成29年度から 平成36年度まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
平成29年度から 平成37年度まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
平成29年度から 平成36年度まで	限度額に 同じ					全 額
平成29年度から 平成38年度まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
LED街路灯借上料 (平成25年度)	290,052	平成25年度から 平成28年度まで	87,015
やまびこ指定管理料 (平成25年度)	49,912	平成25年度から 平成28年度まで	29,415
学童保育所指定管理料 (平成25年度)	122,710	平成25年度から 平成28年度まで	62,280
八潮市小口資金融資に対する 利子補給 (平成26年度)	支払利息の50%以内	平成26年度から 平成28年度まで	1,707
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成26年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子		
八潮市商工業近代化資金融資 に対する利子補給 (平成26年度)	支払利息の50%以内	平成26年度から 平成28年度まで	380
八潮市商工業近代化資金融資に よる埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成26年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子		
八潮市不況対策資金融資によ る埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成26年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子		
新規創業資金融資に対する 利子補給 (平成26年度)	支払利息の全額	平成26年度から 平成28年度まで	2,105
八潮市土地開発公社が借入 れる事業資金の債務保証 (平成27年度)	借入金155,500千円以内の償還期限 を経過してもなお弁済されない元 金及び利息（遅延損金を含む。）		
八潮市土地開発公社が先行 取得した公共用地等の買取 り (平成27年度)	八潮市土地開発公社に取得依頼し た土地を八潮市が買取るために必 要な額		
八潮市小口資金融資に対す る利子補給 (平成27年度)	支払利息の50%以内	平成27年度から 平成28年度まで	1,141
八潮市小口資金融資による 埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償 (平成27年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債 務額の12%及び利子		

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特 定 財 源			その他	
期 間	金 額	国県支出金	地方債			
平成29年度から 平成35年度まで	203,037					203,037
平成29年度から 平成30年度まで	20,497					20,497
平成29年度から 平成30年度まで	60,430	17,628				42,802
平成29年度から 平成39年度まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
平成29年度から 平成39年度まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額
平成29年度から 平成30年度まで	限度額に 同じ					全 額
平成29年度から 平成30年度まで	限度額に 同じ					全 額
平成29年度から 平成31年度まで	限度額に 同じ					全 額
平成29年度から 平成40年度まで	限度額に 同じ					全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ					全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成27年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
新規創業資金融資に対する利子補給 （平成27年度）	支払利息の全額	平成27年度から 平成28年度まで	929
八潮市農業近代化資金融資に対する利子補給 （平成27年度）	借入利率の1%	平成27年度から 平成28年度まで	132
八潮市付け保留地購入資金利子補給 （平成27年度）	1件につき支払利息の50%又は50千円のいずれか低い額	平成27年度から 平成28年度まで	100
コミュニティセンター指定管理料 （平成27年度）	52,383	平成27年度から 平成28年度まで	10,433
生活困窮者自立相談支援業務委託料 （平成27年度）	43,237	平成27年度から 平成28年度まで	14,237
知的障がい者生活サポートセンター指定管理料 （平成27年度）	8,320	平成27年度から 平成28年度まで	1,664
身体障がい者福祉センター指定管理料 （平成27年度）	119,054	平成27年度から 平成28年度まで	23,190
虹の家指定管理料 （平成27年度）	9,990	平成27年度から 平成28年度まで	1,998
わかくさ指定管理料 （平成27年度）	60,330	平成27年度から 平成28年度まで	9,529
老人福祉センター指定管理料 （平成27年度）	275,469	平成27年度から 平成28年度まで	49,926
八潮市土地開発公社が借入れる事業資金の債務保証 （平成28年度）	借入金185,000千円以内の償還期限を経過してもなお弁済されない元金及び利息（遅延損金を含む。）		
八潮市土地開発公社が先行取得した公共用地等の買取り （平成28年度）	八潮市土地開発公社に取得依頼した土地を八潮市が買取るために必要な額		

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成31年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成38年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成32年度まで	41,950			1,720	40,230
平成29年度から 平成30年度まで	29,000	21,750			7,250
平成29年度から 平成32年度まで	6,656				6,656
平成29年度から 平成32年度まで	95,864				95,864
平成29年度から 平成32年度まで	7,992				7,992
平成29年度から 平成32年度まで	50,801				50,801
平成29年度から 平成32年度まで	225,543			4	225,539
平成29年度から 平成31年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成32年度まで	限度額に 同じ				全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
子ども・子育て支援事業委託料 (平成28年度)	121,620		
八潮市公害防止設備資金融資に対する利子補給 (平成28年度)	支払利息の34%		
八潮市身寄りのない未成年者の就労に係る身元保証補償金 (平成28年度)	1契約につき300千円以内		
八潮市小口資金融資に対する利子補給 (平成28年度)	支払利息の50%以内	平成28年度	458
八潮市小口資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成28年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市商工業近代化資金融資に対する利子補給 (平成28年度)	支払利息の50%以内		
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 (平成28年度)	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
新規創業資金融資に対する利子補給 (平成28年度)	支払利息の全額	平成28年度	50
八潮市農業近代化資金融資に対する利子補給 (平成28年度)	借入利率の1%		
稻荷伊草第二土地区画整理事業調整池築造事業負担金 (平成28年度)	520,000		
八潮市付け保留地購入資金利子補給 (平成28年度)	1件につき支払利息の50%又は50千円のいずれか低い額		
学童保育所指定管理料 (平成28年度)	129,580		
八潮市土地開発公社が借入れる事業資金の債務保証 (平成29年度)	借入金114,000千円以内の償還期限を超過してもなお弁済されない元金及び利息（遅延損金を含む。）		

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成29年度から 平成33年度まで	121,620	67,988			53,632
平成29年度から 平成39年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成33年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成41年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成41年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成32年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成30年度まで	520,000				520,000
平成29年度から 平成39年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成33年度まで	129,580	31,490			98,090
平成29年度から 平成32年度まで	限度額に 同じ				全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
八潮市土地開発公社が先行取得した公共用地等の買取り （平成29年度）	八潮市土地開発公社に取得依頼した土地を八潮市が買取るために必要な額		
埼玉県電子申請共同システム委託料 （平成29年度）	1,223		
子育て応援サイト等使用料 （平成29年度）	6,645		
八潮市公害防止設備資金融資に対する利子補給 （平成29年度）	支払利息の34%		
地域防災計画等修正業務委託料 （平成29年度）	36,288		
八潮市身寄りのない未成年者の就労に係る身元保証補償金 （平成29年度）	1契約につき300千円以内		
八潮市小口資金融資に対する利子補給 （平成29年度）	支払利息の50%以内		
八潮市小口資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成29年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市商工業近代化資金融資に対する利子補給 （平成29年度）	支払利息の50%以内		
八潮市商工業近代化資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成29年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
八潮市不況対策資金融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償 （平成29年度）	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額の12%及び利子		
工場移転資金融資に対する利子補給 （平成29年度）	支払利息の50%以内		
新規創業資金融資に対する利子補給 （平成29年度）	支払利息の全額		

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成29年度から 平成33年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成32年度まで	1,223				1,223
平成29年度から 平成34年度まで	6,645				6,645
平成29年度から 平成40年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成31年度まで	36,288				36,288
平成29年度から 平成34年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成42年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成42年度まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成33年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成33年度まで	限度額に 同じ				全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
八潮市農業近代化資金融資 に対する利子補給 (平成29年度)	借入利率の1%		
八潮市付け保留地購入資金 利子補給 (平成29年度)	1件につき支払利息の50%又は 50千円のいずれか低い額		
南部西地区整備事業負担金 (平成29年度)	950,000		

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
契約締結の日から 解約の日まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 平成40年度まで	限度額に 同じ				全 額
平成29年度から 事業完了まで	950,000				950,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	17,756,392	16,606,699	1,203,900	1,926,303	15,884,296
(1) 総務債	122,933	116,971	7,200	5,819	118,352
(2) 民生債	291,388	281,300	55,300	48,872	287,728
(3) 衛生債	205,423	191,264		17,425	173,839
(4) 労働債	16,800	16,800		1,362	15,438
(5) 農林水産業債	2,425	1,291		209	1,082
(6) 土木債	10,628,562	10,249,446	862,100	1,148,392	9,963,154
(7) 消防債	1,269,216	1,111,680		175,655	936,025
(8) 教育債	5,219,645	4,637,947	279,300	528,569	4,388,678
2 その他	9,293,835	8,597,778		813,030	7,784,748
(1) 減収補てん債	179,633	160,931		18,972	141,959
(2) 減税補てん債	544,022	447,284		98,092	349,192
(3) 臨時税収補てん債	73,783	37,274		37,274	0
(4) 臨時財政対策債	8,496,397	7,952,289		658,692	7,293,597
合 計	27,050,227	25,204,477	1,203,900	2,739,333	23,669,044